【 様式第９号（第１０条関係） 】　※Ａ４の大きさの用紙で提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| １部提出  特定非営利活動法人解散届出書  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日  　　（あて先）八尾市長    特定非営利活動法人の名称  清算人　住　 所  ふ　り　が　な  清算人の住所・氏名を記載してください。  氏　 名  電　　話　　番　　号 （ ）    特定非営利活動法人を解散したので、特定非営利活動促進法第31条第４項の規定により、次のとおり届出をします。 | |
| 解散した特定非営利活動法人の主たる事務所の  所在地 | 解散の事由を記載してください。  １ 号 社員総会の決議  ２ 号 定款で定めた解散事由の発生  ４ 号 社員の欠亡  ６ 号 破産手続開始の決定 |
| 解散の事由 | 特定非営利活動促進法第31条第１項第　　　号による解散 |
| 解散の理由  及び経緯 | 解散の理由及び経緯について具体的に記載してください。 |
| 残余財産の  処分方法 | ・定款に定めがある場合は、「他のＮＰＯ法人」「国又は地方公共団体」「公益社団・公益財団法人」「学校法人」「社会福祉法人」「更生保護法人」のうち定款に定めた者に帰属します。  ・また、定款に定めがない場合は、市長の認証を得ることで、国又は地方公共団体に帰属させることができます。  ・上記以外の場合は、国庫に帰属します。 |
| 添付書類 | 解散及び清算人の登記をしたことを証する登記事項証明書 |
|  | 備考 | 下線部には、解散事由に応じて１、２、４又は６を  記入すること。 |

※大阪市及び堺市のみに事務所を設置又は事務処理の権限を移譲した市町村（１ページ参照）のみに事務所を設置する場合（市町村の所管法人となる場合）は、各市町村の定める様式によってください。